

令和7年9月9日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

弘前市長 櫻田 宏

市町村名 (市町村コード)	弘前市 (02-202)
地域名 (地域内農業集落名)	清水地区 (旭ヶ丘、緑ヶ丘、清水、若葉、清水富田、小沢、坂元、悪戸、下湯口、常盤坂、大原、清富町、大開、自由ヶ丘、茂森新町、樋の口町、茜町、樹木)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年9月8日 (第2回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【現状】本地域はりんごが主作であり、アップルロード(弘前南部広域農道)沿いにはJAによる大規模な選果施設が設置されているほか、複数のりんご販売事業者が連なるなど、特にりんごの生産が盛んな地域である。また、田では集落営農組織への農地集約が進んでおり、水稻から大豆への作付転換が行われている。

【課題】農業者の減少や高齢化、耕作者不在農地の増加が見込まれており、農地の受け手の確保や担い手への集約化が必要となっている。

【農業者数】2015年:865人⇒2020年:715人(▲150人)

【耕地面積】2015年:867ha⇒2020年:788ha(▲79ha)

※農林業センサス、人・農地プランより

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・りんご及び水稻を主要作物としつつ、作付転換による大豆の生産を推進する。
- ・りんごではわい化栽培及び高密植栽培の導入を推進し、りんご生産の効率化を図る。
- ・りんご及び水稻、大豆においては、スマート農業機械の導入等により農作業の省力化を図るとともに、水稻及び大豆では集落営農組織等への集約化を進める。
- ・高温障害等によるリスク軽減を図るため、園芸作物や特産果樹の作付を推進し、複合経営の定着を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,234.31 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,107.38 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

以下の農地における営農型太陽光発電事業の実施について、協議の場(令和7年9月8日開催)において、地域計画の区域内の農地の効率的かつ総合的な利用に支障がないことを確認した。

・弘前市大字小沢字山崎160番地1 1,553㎡(地図No1)

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農業委員や農地利用最適化推進委員が利用調整を行う農地のあっせんや弘前市園地継承円滑化システム、農地中間管理事業を活用し、担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
所有者の意向を考慮しながら、農地中間管理機構への貸し付けを進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域農業者の意向を把握しながら、必要に応じて基盤整備等の実施を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から多様な経営体を募り、経営体の意向を踏まえながら地区の担い手として育成していくため、関係機関が連携して実施する里親研修やひろさきスタートアップ塾のほか、青森県りんご協会が実施する青森県りんご産業基幹青年養成事業、JAつがる弘前が実施する農業後継者研修の活用を推進する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
水稻及びりんごにおいて、作業の効率化が期待できる防除作業の共同化を図るため、民間への委託を検討するほか、りんごにおいては剪定請負組織の育成を強化し、労働力不足の解消を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①地域において侵入防止柵や檻の設置等を検討するほか、新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
 ⑩多様な補助労働力を確保するため、1日農業バイトアプリ「デイワーク」や市職員の兼業によるりんご生産アルバイト、農福連携の取組を活用する。

地図No1

